

私のSDGs 実現企画・提案書

下記のテーマにつきまして、企画・提案いたします。

記

テ ー マ 長岡におけるジェンダー平等を推進するには

テーマの詳細

日本は国、地方自治体、企業などで、女性の進出や活躍が進んでいない。ダイバーシティ&コンクルジョン(多様な人材を受け入れ、その能力を發揮させる)を実現させることが地域社会の活性化に役立つことが期待される。

女性活躍社会になると

- ①多様化する市場ニーズへの対応力が高まる
- ②ワーワ・ライフ・バランスへの取り組みにつながる
- ③労働意欲や生産性が向上する

提案の理由

世界経済フォーラムのが発表する「ジェンダーギャップ指数」の総合順位は先進国(G7)中で、最下位と低迷している。教育と健康の分野はジェンダーギャップは少ないが、146か国中で政治分野が139位、経済分野が121位と低迷している。この背景に何かがあるのか

SDGs 5:男女平等を実現しよう ターゲット 5:政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参加および平等なリーダーシップの機会を確保する。



現状の問題点

長岡市議会議員の人数は34人中、女性は1人である。新潟県のほかの市に比べても極端に少ない。これでは長岡市の健全な発展は望めない。企業に勤める女性管理職も少ないのではないのか。

今後の課題

長岡市の女性市議会議員議員の割合を30%することが目標。

理由:組織内の少数派も、その構成比率が30%を超えると、組織の意思決定に影響を与える。と言われている。

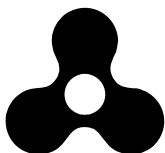
添付資料

治部れんげ著「男女格差後進国の衝撃」小学館新書

その他

\ きになるがここにある /

以上



まちなかキャンパス長岡
machinaka campus nagasaki

氏名: 西山 省治

■長岡におけるジェンダー平等 まちなか大学院【SDGs 研究コース】

西山省治

■世界経済フォーラム(WEF)が発表する【ジェンダーギャップレポート 2022】の中の各国の男女格差を測る【ジェンダーギャップ指数・CGI】は、経済、教育、健康、政治の4つの分野のデータから作成される。日本は2022年7月発表の総合順位は146か国中116位である。前回は156か国中120位である。先進国中で最下位である。中で、教育は1位、健康は63位である

◆日本は経済121位、政治139位と順位が低いいため総合順位が低い。

- 1位 アイスランド 2位 フィンランド 3位 ノルウェー 4位 ニュージーランド
5位 スウェーデン

◆ジェンダー:gender 生物学的な性別(sex)に対して、社会的・文化的につくられた性別。
語源:ラテン語 genus 生む、種別、起源。文法上の性(男性名詞、女性名詞)→フランス語 genre ジャンル(男性名詞)

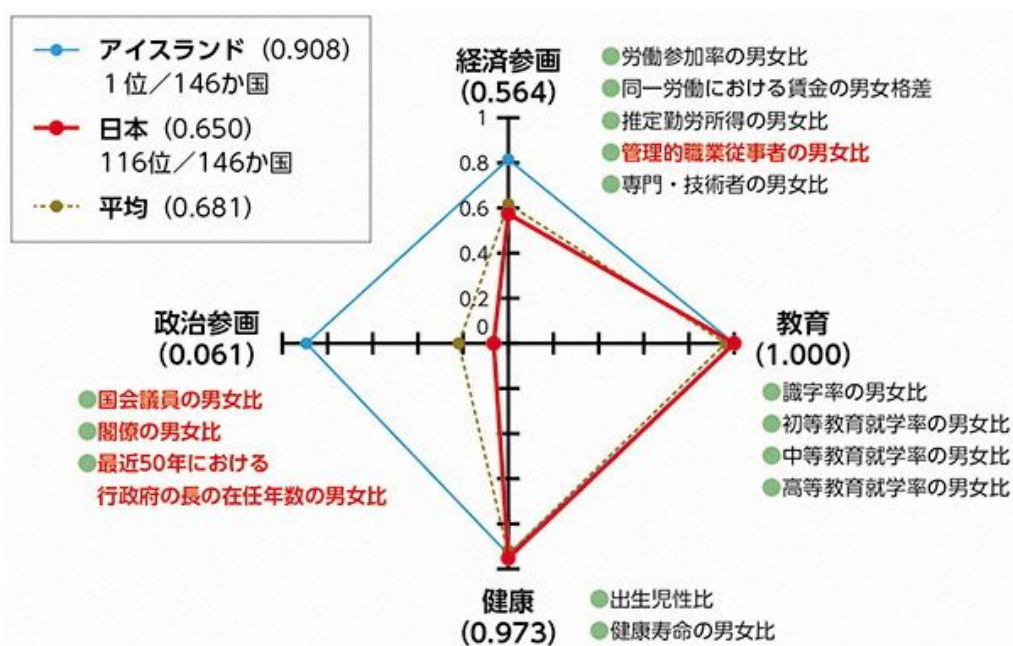
◆1995年の第4回世界女性会議(北京会議)からこの言葉が普及する。

■ジェンダー開発指数 GDI 人間開発の3つの基本的な側面である健康、知識、生活水準における男女の格差を測定する。人間開発におけるジェンダー不平等を表す。

日本:76位/191か国 (1位 アメリカ)

■ジェンダー不平等指数 GII ①性と生殖に関する健康 ②エンパワーメント ③労働市場への参加の3つの側面における男女の不平等による潜在的な人間開発の損失を表す指標。

日本:22位/191か国 1位デンマーク 2位ノルウェー 3位スイス



(備考) 1. 世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書(2022)」より作成
2. スコアが低い項目は赤字で記載
3. 分野別の順位: 経済(121位)、教育(1位)、健康(63位)、政治(139位)

■ジェンダー平等先進国

北欧諸国:消費税率が高い。育児、家事、介護などの「無償ケア労働」を公共化、外注化。

「高福祉・高負担」。例：スウェーデン 標識消費税率:25% 食料品消費税率:12%
クォータ制を導入している。無償ケア労働＝不払い労働

新興国:無償ケア労働を同じ国の女性に外注化。所得再配分が不十分な新興国では、国内の女性間で階級差が大きい。一部の女性は結婚や出産後も「無償ケア労働」を負担しないで男性並みに働くことができる。

アメリカ:低福祉・低負担

民主主義だけでは不十分。強制力のあるクォータ性の導入が必要。上野千鶴子氏(社会学者)
世界経済フォーラムの試算では、世界のジェンダーギャップを解消するには100年～150年かかるとしている。

◆ **クォータ制:**割り当て制。女性の政治参画の推進に向けた積極的差別是正措置(ポジティブ・アクション)の手法の一つ。憲法または法律によって、議員または議員候補者のうち一定数を女性に割り当てる制度。1970年代にノルウェーで生まれた。世界の約60%の国が導入している。

OECD に加盟している38か国で加入していないのは、日本を含めて4か国だけ。

(OECD:経済協力開発機構。EUを中心に38か国が加盟。本部はフランス・パリ。)

■ **ポジティブ・アクション:**積極的差別是正措置。一般的には、社会的・構造的な差別によって不利益を被っている者に対して、一定の範囲で特別の機会を提供することなどにより、実質的な機会均等を実現することを目的として講じる暫定的な措置。
クォータ制などがある。

◆ **世界経済フォーラム** 年次総会 2023年1月16日～20日 スイス・ダボス

日本代表 江田麻季子 日本はバランスが取れていて、信頼できる国として評価されている。

■自問自答

問い: 「日本は先進国で平和で経済力がある。安全で文化的で歴史がある。民主主義国で教育水準も高い。ジェンダーギャップの順位が低い(先進国で最下位)ことが、そんなに重要で喫緊の課題ですか? 気候変動、温暖化の方がよほど喫緊の重要課題でしょう?」

■ **そもそも世界経済フォーラムの統計の取り方が必ずしも平等ではない**と言うこともわかった。日本は、計測方法をより公平なものに変えるよう提言をすべき。(治部 35～37)

■答え:

日本国内だけでは、今のいびつな男性社会でも良いのかもしれないが、世界はグローバル化し進んでいる。グローバルな視点で見れば、日本は世界から取り残されている。ジェンダー平等問題も含めて総合的な観点でみる必要がある

ジェンダーギャップの視点では、日本は教育は1位、健康は63位であるが、経済と政治分野の成績が悪い。この分野の成績を上げることが日本を将来に渡って健全に発展させることになる。

◆(一休み) 日本人のライフスタイル(一般的な例)

① 小学校～大学: 男女共同の学校教育。LGBT について学ぶ。Z 世代はジェンダーバイアスが弱い。中学校の生徒会長は女子が多い。高校までは女子の方が成績優秀(友人の元高校教員)

文部科学省の学習指導要領には「持続可能な社会のつくり手の育成」が記載されている。

② 成人男性は仕事を中心。女性は結婚、出産を経て家事、育児、看護などの「無償労働」の負担が大きく、社会、経済活動に制限がかかる。解消には、家族の理解と協力が欠かせない。また働く男女が平等に育児休暇を取得できる制度作りが必要。

③定年後、子育て、介護が終わった後:女性趣味のサークル、習い事、集まりなどを楽しむ人が多い。男性は参加が少ない。

■長岡におけるジェンダー平等

■長岡市の概要

面積 89.106 平方キロメートル (全国 32 位、可住地面積全国 5 位 ■全国 792 市)

人口 261.000 人 (2022 年 12 月) (全国 96 位)

高齢化率 30.6% (82.600 人)

合計特殊出生率 1.48 (全国平均 1.43)

■長岡の歴史、固有の風土

長岡藩・牧野氏の「常在戦場」の精神→小林虎三郎の「米百俵の精神」に引き継がれる。

長岡のまちづくり、人づくりに大きな影響を与える。長岡の DNA。稲川明雄著 「長岡藩」

◆素晴らしい革新的な思想である「米百俵の精神」の伝統がある反面、排他的、保守的な風土があり、新しいものに対する後進性がある。

■これからの長岡は、素晴らしい街になる道が開けている。

【長岡版イノベーション】で新しい価値を生み出す。磯田長岡市長

■長岡造形大学 「デザイン学科」を今年4月に新設開講。未来を見据えて人材を育てる動きは、「米百俵の精神」に通じる 長岡造形大学理事長 佐々木順子氏

ながおか市政だより 2023年1月号

【米百俵プレイス ミライエ長岡】(国漢学校の跡地)は人材教育や若者の起業・創業・産業新興の拠点施設そして「学びの場」。

■現状市議会議員は34人中、女性が1人。新潟県の自治体の中でも女性が少ない。

課題、問題

女性が極端な少ないことは市の政策形成に影響し、歪みを生じる。

市の健全な発展には、議会に多種多様な人材が集まっていることが望ましい。

■女性の市議会議員の人数を全体の30%程度(11人)にすることが望ましい。

理由:組織内の少数派も、その構成比率が30%を超えると、少数派ではなくなり、組織の意思決定に影響を与える。(まちなか大学講座「SDGs的課題を探る」第3回 長岡におけるジェンダー平等の資料より)

(◆参考資料)

■長岡市の男女平等と共同参画を目指したまちづくり

ウィルながおか「第3次ながおか男女共同参画基本計画」より

■基本目標【1】

課題と方向性 性別による役割分担、アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)がある

- ① 男女平等の意識啓発
- ② 男女平等教育の推進
- ③ 政策や方針決定の意思決定の場に女性の参画促進し、多様な視点や考え方が反映されることが重要

審議会における女性委員の登用を推進する

- ④ 男女の生涯にわたる健康支援
- ⑤ 貧困等により困難を抱えた人々が安心して暮らせる環境の整備

■基本目標【2】

⑥これまでの労働慣行を見直し、男女がともに意欲と能力に応じた働き方を選択し、育児、介護の家庭生活を営みめる雇用、労働環境を整備していくには、事業者の理解が必要。雇用主がワーク・ライフ・バランスの必要性を理解する。

⑦家庭における男女共同参画の推進

お互いに理解し合い、ともに働きともに家庭の役割を担う

男性が地域活動や家族の一員としての役割を担う意識啓発

⑧地域における男女共同参画の推進

地域の女性が活躍し、様々な活動ができる環境整備のための取り組みを支援

⑨多様な生き方への支援

育児や介護を支援するための社会環境の整備と、仕事と育児や介護の両立について、男女その役割と責任を担いあう意識の醸成に取り組む

■ジェンダー平等先進自治体に学ぶ

① 新潟県上越市 市議会議員を目指しやすい【環境整備検討会を設置】

【まちの未来は、自分で決める】

人口：18,5000人 市長：中川幹太

市議会議員：32人(内 女性7) 以前は1人

◆政治、議会への市民の関心、理解、共感を高める。

- ① 選挙に挑戦する意欲を高める
- ② 議員報酬を上げる
- ③ 本人の本気度×信頼関係の力=実現
- ④ 女性特有の壁の打破→意識改革→安心して議員活動ができる体制づくり→女性議員を増やす活動→女性の意見が反映される

◆上越でできたから長岡でもすぐにできる訳ではないが、目指す目標は同じである。
長岡のできることを一つずつ取り入れて行きたい。

② 兵庫県豊岡市 人口 7.5万人 市議会議員 24人(内女性2人)

2015年の国政調査に基づき、算出された「若者回収率」に着目。

「若者回収率」とは10代で進学のため故郷を離れ、20代で就職や家族形成のため戻ってくる率。例)100人が進学で故郷を離れ、20代で就職のため50人が戻ってくると、若者回収率は50%。

男性は回収率が52%、女性は26%。男女差が大きい。男女合計の数字は良好だが、女性の回収率が低いままである。結果として、市役所や民間企業で働く女性が少ない。リーダーになる女性がない。

【ワークイノベーション推進】(働き方改革)を推進。「豊岡市ワーイノベーション推進会議」をつくる。目標を「若者回収率」の男女平等に向けて推進中。(88)

◆長岡も同じ傾向があると思う。

◆しかし、2021年4月に行われた市長選挙で、ジェンダーギャップの解消に取り組んだ中貝宗治市長は、「ジェンダーギャップの解消は、最優先でやることではない」と主張する現市長の関貫久仁郎(かんぬきくにお)氏に敗れた。

◆政治の世界は恐ろしい。せっかくの女性活躍推進が停滞してしまう恐れがある。まことに残念に思う。

③ 東京都豊島区 人口:28.6万人 区議会議員 :31人 (内女性12人)

かつて、「日本創成会議」から[消滅可能性都市]と言われる。

これに反発した区長が「女性に好かれる街」「子育てしやすい街」を目指す。

100人の女性に話を聞く。区役所内に育児情報を提供する場「子育てインフォメーション」を設置して、幼稚園、保育園、子供関連イベントの情報を集約。

できることは何でもする姿勢。本気でジェンダー格差解消に取り組んだ結果、2017年共働きメディア「日経 DUAL」調査による「共働き育てやすい街」の第1位に選ばれる。(94)

■企業と自治体による課題解決の事例【Empowered japan】 プラグラム

「遠隔就労の選択肢を増やすことで、ジェンダー、役者の有無、学生、高齢者、障害の有無にかかわらず、すべての個人がスキルを生かして活躍できる社会を創る。」

働きたい個人と働き手を探す企業を空間的な制約を越えて結びつける。

魅力的な地方(長岡)に住んで大都市圏の企業で働くことも可能になる(106)

NAGAOKA WORKER

◆(一休み) アンコンシャスバイアスについて

(■朝日新聞記事 NTT 社長の入社式での澤田純社長の挨拶 2022.4.1)

「女性には女性の、男性には男性のよさが」

治部れんげさんのコメント: 善意に基づくものでも、アンコンシャスバイアスに捕らわれた発言で残念。

【まとめ】 私が考える長岡のため SDGs 的活動

I 長岡の市議会議員の現状と目標

女性議員の人数が34人の内、女性は1人。目標は30%では11人。

上越市に学ぶ。まちの性格としては、港町の新潟市よりも同じ城下町である旧高田市に似ている。郷土長岡を愛して、住みやすい活気のあるまちにしようとする意欲、挑戦する気持ちがすべて。

4月に統一地方選挙がある。女性の市議会議員選挙の立候補が数名あること。期待している。政府は「立候補休暇制度」の導入を検討しているようである。注視して行きたい。

◆クォーター制の導入を国に働きかける。(荒木のり子市議会議員の提言)
有効な方法であるが、国の法律改正が必要であり、ハードルが高い。

II 長岡においてジェンダー平等はここまで来た。

◆笠井則雄市議会議員と友人を通じて知り合いになる。
笠井則雄議員が令和4年6月の議会において、ジェンダー平等の実現とジェンダーギャップ解消について長岡市長に質問と市長の答弁。(抜粋)

① パートナーシップ制度を令和5年2月より導入する。県内では新潟、三条に続き3番目。

◆パートナーシップ制度:同性同士の婚姻が法的に認められていない日本で、自治体が独自に LGBT カップルに対して「婚姻に相当する関係」とする証明書を発行して、様々なサービスや社会的配慮を受けやすくする制度。自治体が「家族と同じものと認める」とする制度。法的な婚姻である「同性婚」とは異なる。2015年に初めて東京都渋谷区と世田谷区が条例を制定した。

◆IGBT.:L:レズビアン 自分を女性と自認しており、性的指向が女性に向く。

Gゲイ:自分を男性と自認しており、性的指向が男性に向く。

B バイセクシャル:男性・女性のどちらにも性的指向が向く。

T トランスジェンダー:身体的性と自認する性が一致しない。

日本におけるLGBTの割合は、8.9%(11人に1人)とも言われている。

性的マイノリティと同一視されている。

② 女性管理職員の登用率が目標値の15%に到達した。さらに上の目標を検討したい。

ちなみに、女性活躍先進企業として知られる日本IBMは2025年までに女性管理職比率25%、女性役員比率を30%にするという目標を掲げる。

③ 「女性活躍推進担当部長」を新たに設置。初めて女性を登用。ジェンダーギャップ解消に努力する。

④ 【長岡版イノベーション】の中で、起業、創業のチャンスという観点においてもジェンダーギャップの解消に取り組んで行きたい

III 長岡市の男女共同参画審議会のメンバーに女性が多いのは良いが、一般市民がいないようである。一般市民や若い人も公募してはどうか。

IV 魅力ある活動的な市議会になるために(試案)

◆ 一般市民が市議会議員に立候補し、市議会議員になり責任のある仕事をするのは大変。そのため、敷居を低くして市政に参加できる場所を創る。

◆ 市議会議の制度を変えることは難しいが、それに準じる制度を創りたい。その制度を創る方策を探るとともに、生活に密着したテーマに絞って勉強、提案する場を創る。

2年ほどかけてそれを実現する方策を探る。

生活に密着したテーマを議論し、その成果を市議会議員に働きかける。または独自に行政に意見や要望を提言する。

このような活動を通して行政とのパイプをつくる。

その中から市議会議員になる意欲がある人は市議会議員選挙に立候補し、議員になる道を探る。女性や若い人が活躍できる市議会につくり変える。

◆ 選挙活動の資金を創るには、

【立候補応援基金】(仮)を創設して、立候補者を資金面で応援する。出世払い。

私が今後やりたいこと。

◆ 笠井議員と知り合いになったことを機会に、市政に関心を持ち、市議会も傍聴したい。

◆ SDGs、ジェンダー平等に興味、関心を持って、講演、講座、セミナーに参加して知見を広めて行きたい。

◆ 市政だより 2023年1月号を読んで

■ 磯田市長

平成29年度から【長岡版イノベーション】を進めている。

【イノベーション地区創成】を目指す。

人材育成と未来への投資【米百俵の精神】

■ 新しく長岡造形大学の理事長に就任された佐々木順子さん。

女性の視点が多様性を生む。「女性活躍推進セミナー＝スマートキャリアプログラム」に講師として参加して、長岡の女性は積極的で元気な人が多いと言う印象を受けたとのこと。市議会議員や企業で女性の活躍が期待できる。その意欲と能力を是非発揮していただきたいと思う。首都圏の大学に進学し、就職してからまた長岡に戻って活躍していただきたい。

◆ 参考図書: 治部れんげ著 「男女格差後進国」の衝撃 小学館新書

終了 ありがとうございます。